

白山市の財務書類

(統一的な基準に基づく財務書類)

令和5年3月

目次

頁

I 財務書類について

1	作成の基準・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	統一的な基準による作成財務書類・・・・・・・・	1
	(1)貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・	1
	(2)行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・	1
	(3)純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・	1
	(4)資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・	1
3	財務書類4表の相互関係・・・・・・・・	2

II 一般会計等財務書類

1	共通事項・・・・・・・・・・・・・・・・	3
2	貸借対照表・・・・・・・・	3
3	行政コスト計算書・・・・・・・・	6
4	純資産変動計算書・・・・・・・・	9
5	資金収支計算書・・・・・・・・	10

III 前年度比較について

1	貸借対照表・・・・・・・・	12
2	行政コスト計算書・・・・・・・・	14
3	純資産変動計算書・・・・・・・・	15
4	資金収支計算書・・・・・・・・	16

IV 連結財務書類

1	共通事項・・・・・・・・	18
	(1)連結対象団体及び会計・・・・・・・・	18
	(2)純資産変動計算書及び資金収支計算書の表記方法・・・・・・・・	19
	(3)会計間の調整・・・・・・・・	19
2	貸借対照表・・・・・・・・	20
3	行政コスト計算書・・・・・・・・	22
4	純資産変動計算書・・・・・・・・	23
5	資金収支計算書・・・・・・・・	24

【Ⅰ 財務書類について】

1 作成の基準

現在の予算、決算を示す会計制度では、その年度の収入の内容や、使途について現金の動きが分かりやすい利点があるものの、これまで市が整備してきた施設（資産）や借入金（負債）といったストック情報や、行政サービスを提供するために発生したコスト情報等を十分反映できていないと言えます。

こうしたなか、発生主義、複式簿記の考えを取り入れ、不足している情報を補うものが、財務書類4表であります。

本市においては、平成27年度までは「総務省方式改訂モデル」による、財務書類の作成を行い、平成28年度分より全国的に比較が可能である「統一的な基準」による財務書類の作成を行っています。

2 統一的な基準による作成財務書類

（1）貸借対照表

貸借対照表とは、本市の資産状況を明らかにするとともに、その資産をどのような負担によって形成してきたかを表したものです。過去の世代が形成してきた資産と、将来世代が負担する負債の状況を把握することができ、一般的に「バランスシート」と呼ばれます。

（2）行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、年間の行政活動のうち、福祉サービスなど、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその財源を対比させ、純行政コストを表したものです。

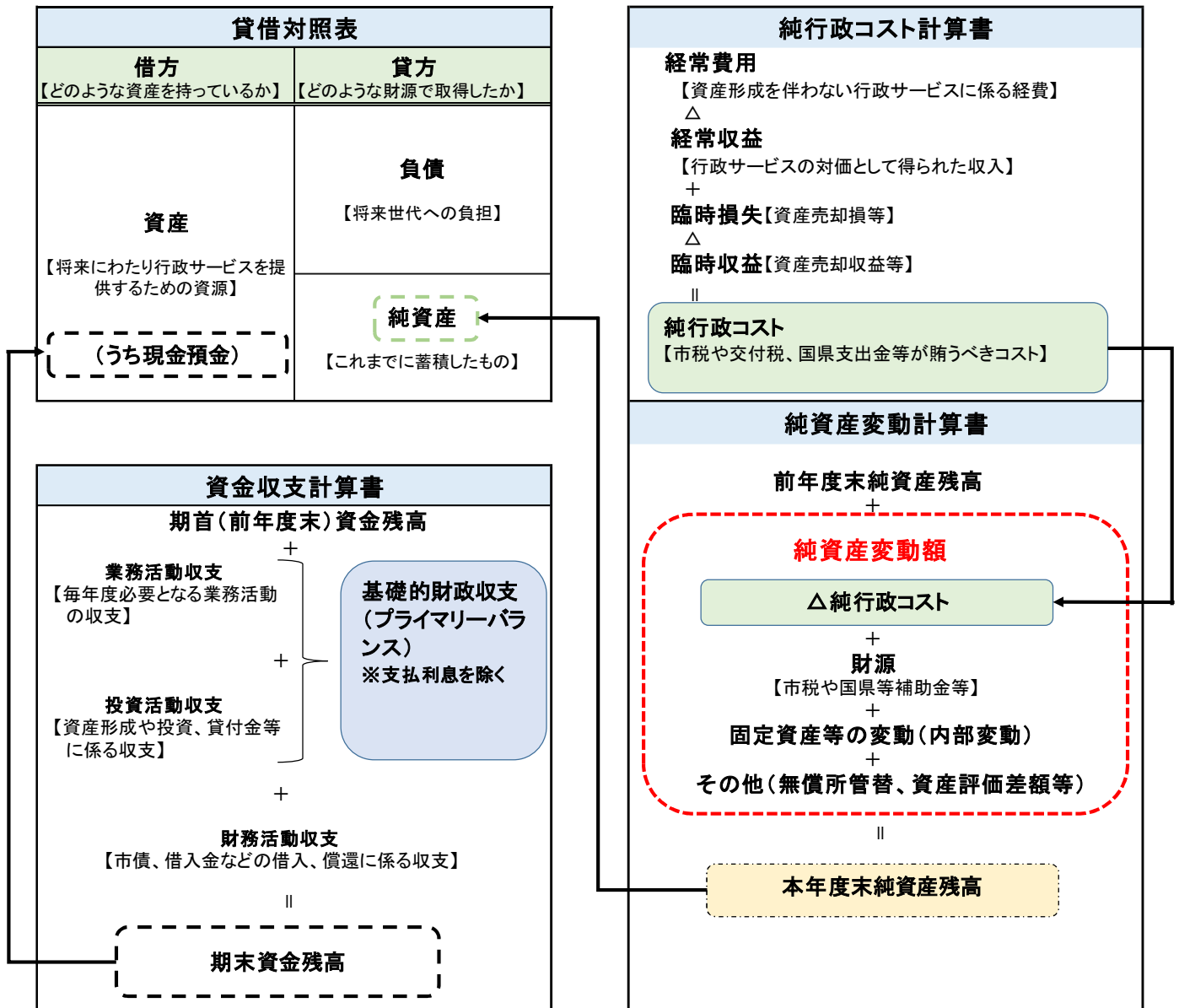
（3）純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、「純資産」を構成する税収をはじめとする一般財源や、現役世代への使途である純行政コスト、将来世代への使途である固定資産形成に係る財源など、1年間の純資産総額について、期首・期末の状況を表したものです。

（4）資金収支計算書

資金収支計算書とは、歳出の性質により「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分し、全ての行政活動にかかる資金の出入り情報について、それぞれの区分ごとに収支状況を表したものです。

3 財務書類4表の相互関係



【Ⅱ 一般会計等財務書類】

1 共通事項

(1) 対象会計

一般会計等とは、白山市の場合、①一般会計、②墓地公苑特別会計、③下水道事業会計のうち地域下水道事業に係る分を統合した会計で構成され、会計間の重複計上を除いたものです。

(2) 作成基準日

令和3年度末（令和4年3月31日）を基準日として作成しています。

なお、出納整理期間（令和4年4月1日～令和4年5月31日）における出納については、基準日までに終了したものとして取り扱います。

2 貸借対照表

(1) 項目について

資産の部			
1 固定資産	(1)有形固定資産	事業用資産	庁舎、学校、保育所、市営住宅等の資産
		インフラ資産	道路、橋りょう、公園等の社会基盤となる資産
		物品	現金や基金等以外の動産
	(2)無形固定資産		ソフトウェアなどの資産
	(3)投資その他の資産	投資及び出資金	有価証券や出資金等の資産
		長期延滞債権	市税等の複数年にわたる未収金額等
		長期貸付金	法人保育所施設整備貸付金等の1年以上にわたる貸付金
		基金	合併振興基金、ふるさと振興基金等
徴収不能引当金		市税等の将来の不納欠損に備えた引当金	
2 流動資産	現金預金		
	未収金		市税等の1年以内の未収金額
	短期貸付金		1年以内に償還予定の貸付金
	基金		財政調整基金等
	棚卸資産		売却可能な資産
負債の部			
1 固定負債	市債		市債残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高
	引当金		退職手当引当金、損失補償引当金
2 流動負債	1年内償還予定市債		市債残高のうち翌年度償還予定額
	未払金		市が負担することが確定している債務のうち翌年度に支払うもの
	引当金		賞与等引当金
	預り金		歳計外現金残高
純資産の部			
純資産合計			これまでの世代が負担して蓄積された資産

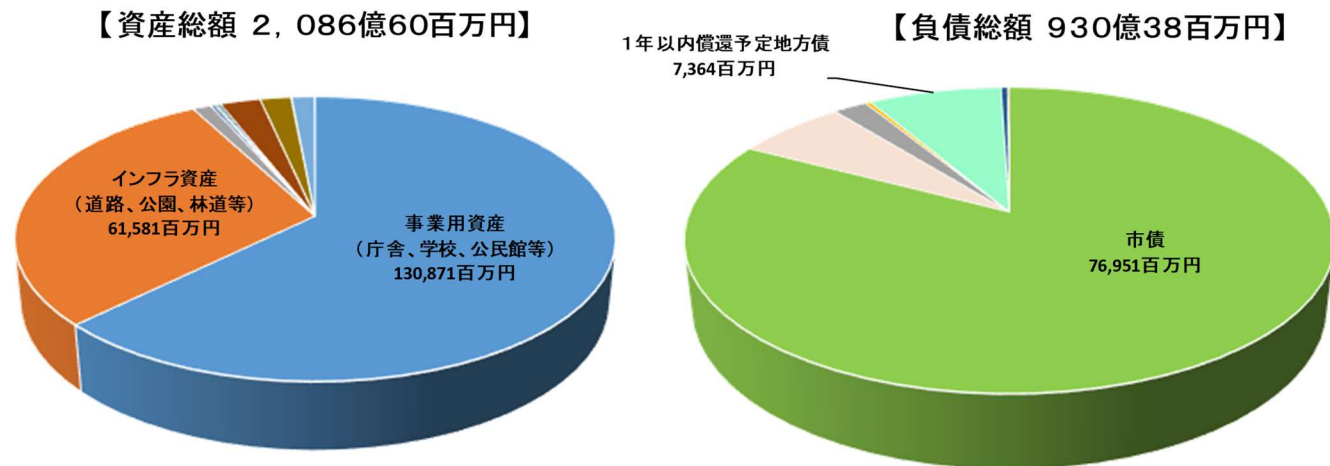
(2) 概要

一般会計等貸借対照表
(令和4年3月31日)

貸借対照表							
資産の部	金額(百万円)	市民一人あたり金額(円)	比率	負債の部	金額(百万円)	市民一人あたり金額(円)	比率
1 固定資産	201,473	1,780,804	97%	1 固定負債	85,201	753,085	41%
(1)有形固定資産	194,875	1,722,484	93%	市債	76,951	680,164	37%
事業用資産	130,871	1,156,758	63%	退職手当引当金	6,082	53,758	3%
インフラ資産	61,581	544,310	30%	損失補償等引当金	1,879	16,608	1%
物品	2,423	21,417	1%	その他	289	2,554	0%
(2)無形固定資産	0	0	0%	2 流動負債	7,837	69,271	4%
(3)投資その他の資産	6,598	58,319	3%	1年内償還予定市債	7,364	65,090	4%
投資及び出資金	517	4,570	0%	未払金	6	53	0%
長期延滞債権	363	3,209	0%	賞与等引当金	362	3,200	0%
長期貸付金	445	3,933	0%	預り金	105	928	0%
基金	5,285	46,714	3%	その他	0	0	0%
徴収不能引当金	▲ 13	▲ 115	0%	負債合計	93,038	822,355	45%
2 流動資産	7,187	63,525	3%	純資産の部			
現金預金	4,036	35,674	2%	固定資産等形成分	204,465	1,807,250	
未収金	82	725	0%	余剰分(不足分)	▲ 88,843	▲ 785,276	
短期貸付金	0	0	0%	純資産合計	115,622	1,021,974	55%
基金	2,993	26,455	1%				
棚卸資産	76	672	0%				
徴収不能引当金	0	0	0%				
資産合計	208,660	1,844,329	100%	負債及び純資産合計	208,660	1,844,329	100%

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

(市民人口は、基準日を令和4年1月1日とした、113,136人で算出)



①資産の構成

資産は、土地や建物などの財産や貸付金、未収金などの権利等、将来にわたり行政サービスを提供するために使用されるものです。

資産総額は、2,086億60百万円、市民一人あたり約184万円となっています。資産の93%は、庁舎、学校、保育所等の施設や土地といった事業用資産(63%)と、道路、橋りょう、公園といったインフラ資産(30%)で構成されています。

②負債の構成

負債は、市が持つ資産を形成する財源のうち、将来に負担しなければならない金額を表すもので、1年以内に支払期限が到来する流動負債(8%)と、将来世代が負担することとなる固定負債(92%)に分けられます。

負債総額は、930億38百万円、市民一人あたり約82万円となっています。負債の内訳の多くは学校、公民館、保育所等の公共施設や道路、橋りょう等の社会インフラ施設整備のための市債であり、残高が、固定負債、流動負債合わせて、843億15百万円(91%)となっています。

3 行政コスト計算書

(1) 計上する範囲

令和3年度に市民に提供した行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に、賞与等引当金繰入額、減価償却費等といった、非資金支出（実際の現金の支出を伴わないもの）を加えたものを経常費用として計上し、使用料や手数料などを経常収益として計上します。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストに、資産売却損益等の臨時損益を加えたものが、純行政コストとなります。

(2) 項目について

行政コスト計算書			
1 経常費用	(1)業務費用	人件費	職員給与や議員報酬、賞与等引当金等
		物件費等	消耗品、施設の維持修繕経費、事業用資産の減価償却費等
		その他業務費用	地方債の償還利子等
	(2)移転費用	補助金等	公営企業会計への負担金や、他団体等への負担金、補助金等
		社会保障給付	児童手当や生活保護費、障がい福祉等への扶助費
		他会計繰出金	各特別会計への一般会計からの繰出金
		その他	補償費等のその他の移転費用
2 経常収益	公共施設を使用した際に徴収する使用料や、証明書発行手数料や配当金など		
3 臨時損失	災害復旧事業費、資産売却損など		
4 臨時利益	資産売却益など		

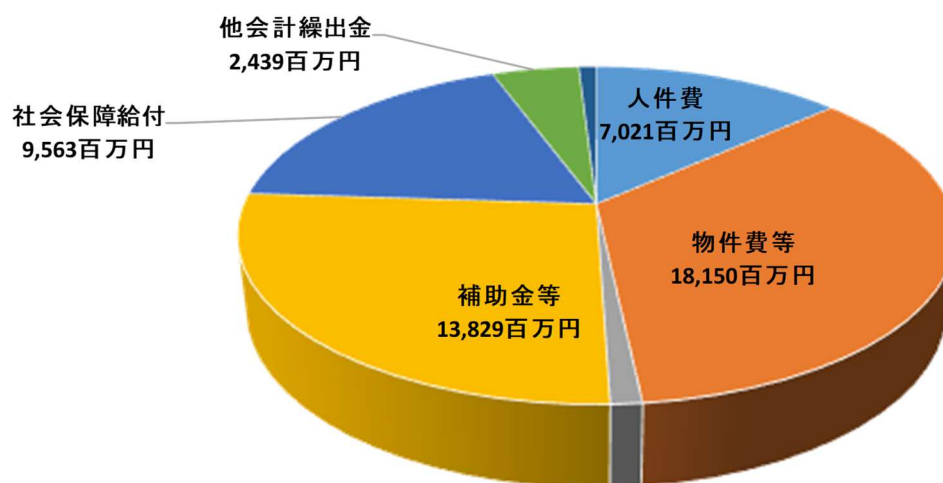
(3) 概要

一般会計等行政コスト計算書
(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

行政コスト計算書			
項目	金額(百万円)	市民一人あたり金額(円)	比率
経常費用	52,122	460,702	100%
1 業務費用	25,797	228,018	49%
人件費	7,021	62,058	13%
物件費等	18,150	160,426	35%
その他業務費用	626	5,533	1%
2 移転費用	26,325	232,685	51%
補助金等	13,829	122,233	27%
社会保障給付	9,563	84,527	18%
他会計繰出金	2,439	21,558	5%
その他	495	4,375	1%
経常収益	1,876	16,582	
純経常行政コスト	50,246	444,120	
臨時損失	1,582	13,983	
臨時利益	50	442	
純行政コスト	51,778	457,662	

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

【経常費用総額 521億22百万円】



本市における、令和3年度の一般会計等経常費用の総額は521億22百万円となっており、その内訳は、人件費が70億21百万円で13%、物件費等は維持補修費、委託料や減価償却費を含んだ額で、181億50百万円で35%となっています。

また、移転費用では、他団体や他会計への白山市の負担金、市内団体への補助金などの補助金等が138億29百万円で27%、児童手当や生活保護費などの社会保障給付が95億63百万円で18%となっています。

これらの行政活動に対する使用料・手数料、財産収入等による経常収益は18億76百万円で、純経常行政コストは502億46百万円となり、市民一人あたりでは、約44万円を要していることになります。

また、固定資産の除却や災害復旧による臨時損失、臨時利益を加味した純行政コストは517億78百万円となっています。

4 純資産変動計算書

(1) 項目について

純資産変動計算書	
前年度末純資産残高	前年度末の純資産残高
純行政コスト(△)	行政コスト計算書から転記される部分
財源	地方税、地方交付税、地方譲与税等からなる「 <u>税収等</u> 」、国庫支出金、県支出金等からなる「 <u>国県等補助金</u> 」
資産評価差額	市場価格のある出資金の評価差額等
無償所管替等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等

(2) 概要

一般会計等純資産変動計算書
(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

純資産変動計算書		
項目	金額(百万円)	市民一人当たり 金額(円)
前年度末純資産残高	115,626	1,022,009
純行政コスト(△)	▲ 51,778	▲ 457,662
財源	50,815	449,150
本年度差額	▲ 963	▲ 8,512
資産評価差額	▲ 1	▲ 9
無償所管替等	960	8,485
本年度純資産変動額	▲ 4	▲ 35
本年度末純資産残高	115,622	1,021,974

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

純資産変動計算書は、貸借対照表に計上されている資産から負債を差し引いた純資産が、1年間でどのように増減したかの変動を表す計算書です。純行政コストなどと市税や補助金などを比較し、負担を先送りしたかどうかがわかります。

令和3年度の純資産変動額は、当年度の行政サービスにかかったコスト（純行政コスト）を、税収や国県等補助金（財源）だけで賄うことができていない状況となっています。

5 資金収支計算書

(1) 計上する範囲

令和3年度における、一般会計等の全ての行政活動にかかる資金の収支のみを計上するものです。

減価償却費や賞与等引当金繰入等、現金支出を伴わない収支については、計上しません。

(2) 項目について

資金収支計算書		
業務活動 収支	業務支出	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの (人件費、物件費、補助費、扶助費等)
	業務収入	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの (市税、国県等補助金、使用料、手数料等)
	臨時支出	災害復旧事業費等
	臨時収入	臨時的にあった収入等
投資活動 収支	投資活動支出	公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの
	投資活動収入	土地などの固定資産売却収入、国県等補助金等
財務活動 収支	財務活動支出	地方債や借入金等の元本の償還費
	財務活動収入	地方債や借入金等の収入
基礎的財政収支		市債発行額及び基金繰入額を除いた歳入と公債費及び基金積立額を除いた歳出のバランスを表すもの

(3) 概要

一般会計等資金収支計算書
(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

資金収支計算書		
項目	金額(百万円)	市民一人あたり金額(円)
1 業務活動収支	6,178	54,607
①業務支出	45,142	399,007
②業務収入	51,330	453,702
③臨時支出	9	80
④臨時収入	0	0
2 投資活動収支	▲ 4,962	▲ 43,859
①投資活動支出	7,705	68,104
②投資活動収入	2,744	24,254
3 財務活動収支	▲ 696	▲ 6,152
①財務活動支出	8,412	74,353
②財務活動収入	7,716	68,201
本年度資金収支額	521	4,605
前年度末資金残高	3,410	30,141
本年度末資金残高	3,931	34,746
前年度末歳計外現金残高	96	849
本年度歳計外現金増減額	9	80
本年度末歳計外現金残高	105	928
本年度末現金預金残高	4,036	35,674
【基礎的財政収支】 1(支払利息除く)+2	3,280	28,992

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

業務活動収支で61億78百万円の余剰、投資活動経費で49億62百万円の収支不足が発生しており、基礎的財政収支(プライマリーバランス)は32億80百万円の黒字となりました。

この資金の増減については、貸借対照表における現金預金の増減に反映され、流動資産の増減に影響することとなります。

【Ⅲ 前年度比較】

1 貸借対照表

(1) 前年度貸借対照表との比較

一般会計等貸借対照表
(令和3年3月31日及び令和4年3月31日)

(単位:百万円)

貸借対照表									
資産の部		R3年度	R2年度	増減	負債の部		R3年度	R2年度	増減
1	固定資産	201,473	201,662	▲ 189	1	固定負債	85,201	83,706	1,495
	(1)有形固定資産	194,875	195,951	▲ 1,076		市債	76,951	76,599	352
	事業用資産	130,871	131,192	▲ 321		退職手当引当金	6,082	6,200	▲ 118
	インフラ資産	61,581	62,236	▲ 655		損失補償等引当金	1,879	615	1,264
	物品	2,423	2,523	▲ 100		その他	289	293	▲ 4
	(2)無形固定資産	0	9	▲ 9	2	流動負債	7,837	8,920	▲ 1,083
	(3)投資その他の資産	6,598	5,702	896		1年内償還予定市債	7,364	8,412	▲ 1,048
	投資及び出資金	517	518	▲ 1		未払金	6	7	▲ 1
	長期延滞債権	363	412	▲ 49		賞与等引当金	362	407	▲ 45
	長期貸付金	445	445	0		預り金	105	96	9
	基金	5,285	4,339	946		その他	0	0	0
	徴収不能引当金	▲ 13	▲ 12	▲ 1		負債合計	93,038	92,627	411
2	流動資産	7,187	6,591	596	純資産の部				
	現金預金	4,036	3,506	530		固定資産等形成分	204,465	203,900	565
	未収金	82	769	▲ 687		余剰分(不足分)	▲ 88,843	▲ 88,273	▲ 570
	短期貸付金	0	2	▲ 2		純資産合計	115,622	115,626	▲ 4
	基金	2,993	2,235	758					
	棚卸資産	76	79	▲ 3					
	徴収不能引当金	0	▲ 1	1					
	資産合計	208,660	208,253	407		負債及び純資産合計	208,660	208,253	407

(端数処理の関係で合計額が一致しないことがあります)

① 資産

資産の部の総額は、前年度に比べ約4億円の増となっています。

主な内訳としては、現金預金や基金等の流動資産の増によるものです。

有形固定資産については、学校・保育所の大規模改修等による資産形成の一方、除却や老朽化により減少しています。投資その他の資産については、ふるさと振興基金や将来の公共施設更新に備えるための公共施設等整備基金等の積立により増加しています。

② 負債

負債の部の総額は、前年度に比べ約4億円の増となっています。

主な内訳としては、市債の借入による市債残高の増によるものです。

負債は将来世代への負担となるため、今後も持続可能な財政運営を行っていきたいと考えています。

2 行政コスト計算書

(1) 前年度行政コスト計算書との比較

一般会計等行政コスト計算書

(自 令和2年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位: 百万円)

行政コスト計算書			
項目	R3年度	R2年度	増減
経常費用	52,122	58,733	▲ 6,611
1. 業務費用	25,797	24,115	1,682
人件費	7,021	7,272	▲ 251
物件費等	18,150	16,266	1,884
その他業務費用	626	576	50
2. 移転費用	26,325	34,618	▲ 8,293
補助金等	13,829	25,213	▲ 11,384
社会保障給付	9,563	6,810	2,753
他会計繰出金	2,439	2,400	39
その他	495	195	300
経常収益	1,876	1,818	58
純経常行政コスト	50,246	56,914	▲ 6,668
臨時損失	1,582	317	1,265
臨時利益	50	25	25
純行政コスト	51,778	57,206	▲ 5,428

(端数処理の関係で合計額が一致しないことがあります)

経常費用では、前年度に比べ約 6 6 億円の減となっています。

主な要因としては、特別定額給付金など、補助金等の減少により移転費用が減少したためです。経常収益では、土地区画整理の受託事業等の増によるもので、約 0.6 億円増加しています。

臨時損失及び臨時利益については、令和 2 年度分において、固定資産台帳の精緻化による資産異動と減価償却費の修正があったことによるもので、令和 3 年度においても部分的な修正を行っています。

3 純資産変動計算書

(1) 前年度純資産変動計算書との比較

一般会計等純資産変動計算書 (自 令和2年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:百万円)

純資産変動計算書			
項目	R3年度	R2年度	増減
前年度末純資産残高	115,626	115,710	▲ 84
純行政コスト(△)	▲ 51,778	▲ 57,206	5,428
財源	50,815	57,095	▲ 6,280
本年度差額	▲ 963	▲ 112	▲ 851
資産評価差額	▲ 1	0	▲ 1
無償所管替等	960	28	932
本年度純資産変動額	▲ 4	▲ 83	79
本年度末純資産残高	115,622	115,626	▲ 4

(端数処理の関係で合計額が一致しないことがあります)

本年度末純資産残高は、前年度に比べて4百万円減少して1,156億22百万円となっています。

4 資金収支計算書

(1) 前年度資金収支計算書との比較

一般会計等資金収支計算書
(自 令和2年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:百万円)

資金収支計算書			
項目	R3年度	R2年度	増減
1 業務活動収支	6,178	4,101	2,077
①業務支出	45,142	52,282	▲ 7,140
②業務収入	51,330	56,384	▲ 5,054
③臨時支出	9	0	9
④臨時収入	0	0	0
2 投資活動収支	▲ 4,962	▲ 4,928	▲ 34
①投資活動支出	7,705	7,956	▲ 251
②投資活動収入	2,744	3,028	▲ 284
3 財務活動収支	▲ 696	1,359	▲ 2,055
①財務活動支出	8,412	6,968	1,444
②財務活動収入	7,716	8,327	▲ 611
本年度資金収支額	521	532	▲ 11
前年度末資金残高	3,410	2,878	532
本年度末資金残高	3,931	3,410	521
前年度末歳計外現金残高	96	92	4
本年度歳計外現金増減額	9	4	5
本年度末歳計外現金残高	105	96	9
本年度末現金預金残高	4,036	3,506	530
(基礎的財政収支) 1(支払利息除く)+2	3,280	▲ 576	3,856

(端数処理の関係で合計額が一致しないことがあります)

業務活動収支では、特別定額給付金などの影響により、移転費用が収入・支出ともに減少となりましたが、地方交付税等の増加の影響により黒字となっています。

投資活動収支については、継続的に学校・保育所などの大規模改修等を実施しています。

財務活動収支は、公共施設整備等支出に伴う新たな市債発行の増加により、今後においても、教育・福祉施設等整備事業債等の償還開始で財務活動支出の増加が見込まれます。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、公債費の元利金償還額等の支出（財務活動支出）と公債発行収入等の収入（財務活動収入）を除いた収支であり、均衡していれば、毎年の政策的な経費が税収等の収入でまかなわれていることになります。令和３年度は、地方交付税等の増加の影響もあり、３２億８０百万円の大幅な黒字となりました。

【Ⅳ】連結財務書類

1 共通事項

本市では、一般会計等財務書類のほか、特別会計、公営事業会計など本市の全会計を合算した、全体連結財務書類や、一部事務組合や第三セクターなどを合算した、連結財務書類を作成しています。

(1) 連結対象会計及び団体

一般会計等及び公営企業（事業）会計に加え、一部事務組合等、土地開発公社、白山市の出資比率が25%以上で市から、財政支援等が行われており、白山市が実質的に主導的立場にあると認められる会社法人等を対象としています。

財務書類区分	会計等区分	会計名等
一般会計等財務書類	一般会計等	一般会計
		墓地公苑特別会計
		下水道事業会計（地域下水道分）
全体財務書類	事業会計	国民健康保険特別会計
		介護保険特別会計
		後期高齢者医療特別会計
	公営企業（法非適）	温泉事業特別会計
		工業団地造成特別会計
	公営企業（法適）	水道事業会計
		工業用水道事業会計
		下水道事業会計（地域下水道分を除く）
連結財務書類	一部事務組合・広域連合	白山野々市広域事務組合
		白山石川医療企業団
		公立松任石川中央病院事業会計
		白山石川医療企業団
		公立つるぎ病院事業会計
		手取川流域環境衛生事業組合
		手取郷広域事務組合
		手取川水防事務組合
		石川県市町村職員退職手当組合
		石川県市町村消防団員等
		公務災害補償等組合
		石川県市町村消防賞じゅつ金組合
		石川県後期高齢者医療広域連合
	地方三公社	土地開発公社
	第三セクター等	地域振興公社
		つるぎ街づくり株式会社
		株式会社あさがおテレビ
		株式会社フードサービス松任
		道の駅「めぐみ白山」

(2) 純資産変動計算書及び資金収支計算書の表記方法

連結財務書類については、純資産を固定資産等形成分と余剰分（不足分）という内訳に分類していない連結対象団体があるため、連結純資産変動計算書においては当該内訳を記載していません。また、連結資金収支計算書においては、業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支といった本年度資金収支額の内訳については記載を省略しています。ただし、全体連結財務書類においては、純資産変動計算書における純資産の内訳及び資金収支計算書における、本年度資金収支額の内訳については記載しています。

(3) 会計間の調整

一般会計等と公営事業（企業）会計、関係団体間の負担金、補助金及び事業委託の関係などは、会計間の重複計上を除いています。

また、関係団体で未収金・未払金として計上しているもののうち、一般会計等に対し、出納整理期間中に現金の支払・受取があったものは、支払・受取が終了したものとして整理しています。

2 貸借対照表

連結貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位:百万円)

貸借対照表											
資産の部	一般会計等【A】	市全体	連結		差引 【B】-【A】	負債の部	一般会計等【A】	市全体	連結		差引 【B】-【A】
			金額【B】	市民一人当たり(円)					金額【B】	市民一人当たり(円)	
1 固定資産	201,473	285,567	310,503	2,744,511	109,030	1 固定負債	85,201	157,725	173,785	1,536,072	88,584
(1)有形固定資産	194,875	275,750	297,051	2,625,610	102,176	地方債	76,951	121,173	133,092	1,176,389	56,141
事業用資産	130,871	132,443	150,278	1,328,295	19,407	退職手当引当金	6,082	6,082	8,324	73,575	2,242
インフラ資産	61,581	133,413	133,413	1,179,227	71,832	損失補償等引当金	1,879	1,879	1,884	16,653	5
物品	2,423	9,894	13,361	118,097	10,938	その他	289	28,590	30,486	269,463	30,197
(2)無形固定資産	0	1,294	1,317	11,641	1,317	2 流動負債	7,837	12,912	19,157	169,327	11,320
(3)投資その他の資産	6,598	8,523	12,135	107,260	5,537	1年内償還予定地方債	7,364	10,846	14,547	128,580	7,183
投資及び出資金	517	517	783	6,921	266	未払金	6	1,545	2,607	23,043	2,601
長期延滞債権	363	581	581	5,135	218	賞与等引当金	362	388	799	7,062	437
長期貸付金	445	450	493	4,358	48	預り金	105	133	183	1,618	78
基金	5,285	6,963	8,621	76,200	3,336	その他	0	0	1,021	9,025	1,021
その他		42	1,689	14,929	1,689	負債合計	93,038	170,637	192,943	1,705,408	99,905
徴収不能引当金	▲ 13	▲ 31	▲ 32	▲ 283	▲ 19	純資産の部					
2 流動資産	7,187	13,866	20,666	182,665	13,479	固定資産等形成分	204,465	289,634	314,695	2,781,564	110,230
現金預金	4,036	8,857	10,998	97,210	6,962	余剰分(不足分)	▲ 88,843	▲ 160,838	▲ 176,469	▲ 1,559,795	▲ 87,626
未収金	82	833	3,084	27,259	3,002	純資産合計	115,622	128,796	138,226	1,221,768	22,604
短期貸付金	0	0	0	0	0						
基金	2,993	4,067	4,192	37,053	1,199						
棚卸資産	76	78	2,343	20,710	2,267						
その他		34	52	460	52						
徴収不能引当金	0	▲ 3	▲ 4	▲ 35	▲ 4						
資産合計	208,660	299,432	331,169	2,927,176	122,509	負債及び純資産合計	208,660	299,432	331,169	2,927,176	122,509

(端数処理の関係で合計額が一致しないことがあります)

①資産の構成

連結での資産総額は3,311億69百万円であり、一般会計等のみの場合に対して1.59倍となっています。これは、公営企業会計（約859億円）のほか、特別会計や一部事務組合等の公共資産が加算されることによるものです。

②負債の構成

連結での負債総額は1,929億43百万円であり、一般会計等のみの場合に対して2.07倍となっています。これも資産同様に公営企業会計（約761億円）のほか、特別会計や一部事務組合等の加算によるものです。

③純資産の構成

連結での純資産の総額は1,382億26百万円で、一般会計等のみの場合に対して1.20倍となっています。資産合計に対する純資産の割合は41.74%となっており、一般会計等（55.41%）に比べて低い比率となっています。

3 行政コスト計算書

連結行政コスト計算書
(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:百万円)

行政コスト計算書					
項目	一般会計等 【A】	市全体	連結		差引 【B】-【A】
			金額【B】	市民一人あたり(円)	
経常費用	52,122	75,305	110,336	975,251	58,214
1. 業務費用	25,797	32,034	48,579	429,386	22,782
人件費	7,021	7,474	14,712	130,038	7,691
物件費等	18,150	22,945	30,975	273,786	12,825
その他業務費用	626	1,614	2,893	25,571	2,267
2. 移転費用	26,325	43,271	61,756	545,856	35,431
補助金等	13,829	33,169	37,683	333,077	23,854
社会保障給付	9,563	9,574	9,574	84,624	11
他会計繰出金	2,439	20	20	177	▲ 2,419
その他	495	507	14,479	127,979	13,984
経常収益	1,876	5,031	16,847	148,909	14,971
純経常行政コスト	50,246	70,274	93,489	826,342	43,243
臨時損失	1,582	1,582	1,641	14,505	59
臨時利益	50	306	342	3,023	292
純行政コスト	51,778	71,550	94,787	837,815	43,009

(端数処理の関係で合計額が一致しないことがあります)

連結での経常費用は1,103億36百万円であり、国民健康保険特別会計・後期高齢者医療特別会計・介護保険特別会計(約221億円)、企業会計(約56億円)、石川県後期高齢者医療広域連合(約143億円)及び病院事業(松任中央病院・つるぎ病院)(約106億円)等が加算されるため、一般会計等のみの場合に対して2.12倍となっています。また、経常費用・臨時損失から経常収益・臨時利益を差引いた純行政コストは947億87百万円となっており、一般会計等のみの場合に対して1.83倍となっています。

4 純資産変動計算書

連結純資産変動計算書
(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位: 百万円)

純資産変動計算書					
項目	一般会計等 【A】	市全体	連結		差引 【B】-【A】
			金額【B】	市民一人あたり(円)	
前年度末純資産残高	115,626	127,626	136,985	1,210,799	21,359
純行政コスト(▲)	▲ 51,778	▲ 71,550	▲ 94,787	▲ 837,815	▲ 43,009
財源	50,815	71,705	95,027	839,936	44,212
本年度差額	▲ 963	156	240	2,121	1,203
資産評価差額	▲ 1	▲ 1	▲ 1	▲ 9	0
無償所管替等	960	1,015	1,001	8,848	41
本年度純資産変動額	▲ 4	1,170	1,240	10,960	1,244
本年度末純資産残高	115,622	128,796	138,226	1,221,768	22,604

(端数処理の関係で合計額が一致しないことがあります)

連結での純資産残高は1,382億26百万円であり、一般会計等のみの場合に対して1.20倍となっています。

5 資金収支計算書

連結資金収支計算書 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:百万円)

資金収支計算書					
項目	一般会計等 【A】	市全体	連結		差引 【A-B】
			金額【B】	市民一人あたり(円)	
1 業務活動収支	6,178	9,144			
①業務支出	45,142	64,961			
②業務収入	51,330	74,115			
③臨時支出	9	9			
④臨時収入	0	0			
2 投資活動収支	▲ 4,962	▲ 8,474			
①投資活動支出	7,705	12,737			
②投資活動収入	2,744	4,263			
3 財務活動収支	▲ 696	▲ 190			
①財務活動支出	8,412	5,763			
②財務活動収入	7,716	5,573			
本年度資金収支額	521	480	682	6,028	161
前年度末資金残高	3,410	8,244	10,178	89,963	6,768
本年度末資金残高	3,931	8,724	10,860	95,991	6,929
前年度末歳計外現金残高	96	109	113	999	17
本年度歳計外現金増減額	9	24	26	230	17
本年度末歳計外現金残高	105	133	139	1,229	34
本年度末現金預金残高	4,036	8,857	10,998	97,210	6,962
(基礎的財政収支) 1(支払利息除く)+2	3,280	3,480			

(端数処理の関係で合計額が一致しないことがあります)

(連結対象団体によって会計基準が異なることから一部の記載を省略してあります)

連結での本年度末現金預金残高は109億98百万円であり、一般会計等のみの場合に対して2.72倍となっています。これは、収益性や経営の継続性を重視する、企業会計、病院事業等を含むため割合が高くなるものです。